

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,550	流動負債	11,378
現金及び預金	248	短期借入金	200
営業貸付金	27,591	<small>一年以内返済予定</small> 長期借入金	10,918
貯蔵品	0	未払金	221
前払費用	130	未払法人税等	3
未収収益	182	未払費用	4
その他	3	預り金	4
貸倒引当金	1,606	賞与引当金	26
固定資産	97	その他	0
有形固定資産	1	固定負債	14,636
建物	1	長期借入金	14,636
器具備品	0	負債合計	26,014
無形固定資産	4	(資本の部)	
ソフトウェア	2	資本金	4,000
電話加入権	2	資本剰余金	1,000
投資その他の資産	90	資本準備金	1,000
保証金及び敷金	90	利益剰余金	4,365
長期前払費用	0	当期末処理損失	4,365
		資本合計	634
資産合計	26,648	負債及び資本合計	26,648

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10～18年

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長 期 前 払 費 用 均等償却

3. 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費 支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものについては「営業外費用」の「支払利息」として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

2. 担保提供資産

短期借入金 200 百万円、一年以内返済予定長期借入金 10,918 百万円、長期借入金 14,636 百万円の合計 25,754 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

3. 支配株主に対する金銭債務 短期金銭債務 135百万円

4. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	1,421百万円
貸倒引当金繰入超過額	318百万円
その他の	31百万円
繰延税金資産合計	1,772百万円
評価性引当額	-1,772百万円
貸借対照表計上額	0百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗設備および電子計算機主装置があります。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物	9	1	7百万円
器具備品	578	231	347百万円
計	588	232	355百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	103百万円
	1年超	261百万円
計		365百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	97百万円
減価償却費相当額	92百万円
支払利息相当額	9百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 当期より減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へ変更しております。

この結果、従来と比較して減価償却累計額相当額が 121,160 千円少なく、減価償却費相当額が 28,575 千円少なくなっております。

7. 資本の欠損額 4,365百万円

8. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高	営 業 取 引	76百万円
2. 1株当たり当期純損失		12,907円
3. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。		